

情報クリップ

農業情報ピックアップ

行政関連

11/4 生鮮食料品の産地表示で義務付け検討へ 農林水産省

農林水産省は、すべての食料品を対象に原材料などの表示を義務付けるように制度を改正する方針をまとめ、特に、野菜や果物などの生鮮食料品については、消費者の要望が強いことから産地を表示することを義務付ける方向で検討を進めることになった。産地の表示をめぐっては、消費者から商品を選ぶ際に参考にしたいという要望が強いことに加えて、国内の食糧自給率について消費者の関心を高めたいというねらいもある。農林水産省では、来年の通常国会に関連する法律の改正案を提出したいと考え。(NHK)

11/6 林産・水産物の自由化問題、関税撤廃には応じぬ方針
政府は5日までに、今月中旬にマレーシアで開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)で焦点になつてゐる林産物・水産物の貿易自由化問題について、現時点では関税の撤廃などの提案には基本的に応じない方針を固めた。(朝日)

11/7 首相が農業従事者と「対話集会」

小淵首相は7日、栃木県高根沢町の農業施設を訪れ、農業従事者らと懇談した。首相が全国各地で行つてゐる国民との「対話集会」の一環で、農村地域で行つたのは初めて。懇談会では「農業の規模を拡大するためにもっと低利な融資制度を導入してほしい」「男女共同参画社会は農村部ではまだ進んでいない」といった注文や意見が出された。首相はメモをとりながら熱心に聞き、「融資制度の制限などはできる限り撤廃して、意欲を持って規模を拡大できること体制を作りたい」などと答えた。

(説明)

11/10 有機食品に検査・認証導入 農水省、2000年にも

日本農林規格(JAS)協会の専門委員会は10日、有機食品の適正表示などを定めた検査・認証制度の導入について報告書をまとめ、農水省に提出した。同省は来年の通常国会へ法案を提出、同制度は早ければ2000年春にもスタートする見通し。現在も農水省が有機農産物などの表示ガイドラインを設けているが、強制力がなく、有機質肥料を使つただけで「有機栽培」などと表示する例が目立つていて。検査・認証制度の導入後は、基準を満たさない食品に「有機」と表示して消費者向けに流通させると、罰金などの罰則を課せられることになる。同制度の導入で有機食品の信頼度が高まる一方で、高温多湿な日本では農葉に頼らざるを得ず、厳しい基準を満たせるのか、との懸念もある。現在、広い意味での機械食品の市場規模は出荷額で約300億円程度とみられるが、実態はどうと銘打つ食品の大半は新基準の適用外になりそうだ。(共同)

11/11 食料自給率の目標を50%に

新基本法で全中が要請

全国農業協同組合中央会(全中)は11日の中川昭一農相との意見交換会で、農水省が法案作りを進めていた新農業基本法ではカロリーベースの食料自給率の政策目標を少なくとも50%(現在42%)に向かせるべきだ、などと要請した。新農基法案に関する政府、与党と農業団体などの調整は最終段階に入つており、全中の強い要望を受けた結果となつて、農業の政策目標は50%に落ち着きそうだ。(共同)

11/16 来年からの個別協議ない 農水次官、WTOで

農水省の高木勇樹事務次官は16日の記者会見で、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の共同声明を受け、林産・水産物の自由化交渉が世界貿易機関(WTO)の場で1999年から個別で協議されるのではないかという見方に対し「そういうことはならない」と、否定的な認識を示した。(共同)

99年から個別で協議されるのではないかという見方に対し「そういうことはならない」と、否定的な認識を示した。

農水省もつかんでいない。「有機」と銘打つ食品の大半は新基準の適用外になりそうだ。

スは去年の6倍 野菜高騰

円余りを投じて行われているかんがい排水事業で、ダムの建設など国の事業は終わっているのに下流の田や畑の排水路の整備など都道府県などに行う事業は、計画の3分の1以上が済んでおらず、事業の効果が十分に上がっていないことが会計検査院の調べでわかった。農林水産省の高木事務次官は、事業の効果を早く上げるために全国の地方農政局に通達を出して改善を求めたことを明らかにした。

野菜や果物で高値が続いている。なかでもレタスは先月下旬の平均価格は去年の6・8倍にはね上がった。この他は、きゅうりや白菜、ほうれん草、キャベツ、長ねぎなどが特に高くなっている。こうした中、大手のスーパー・マーケット・チェーンでは、なべ物に欠かせない長ねぎや白菜を急ぎよ中国や韓国から輸入し始めた。関東地方の店舗で、国内産のおよそ半分の値段で売り出した。売れ行きは好調で、来週からは全国の店舗で取り扱う予定。一方、有機栽培の野菜しか使わないことを売り物にしているハンバーガーショップ・チエーンでは、不作のため有機栽培のレタスが確保できなくなり、先月から店内におわびの掲示をしたうえで有機栽培でないレタスを使つていている。

11/17 水田小作料6・2%下落

米価などが影響

農業委員会の全国組織、全国農業会議所が17日発表した1997年の

小作料(10a当たり)調査によると、

水田は前年比6・2%下落し22、696円と、それぞれ安くなつた。97年の豊作で米価や畑作物価格が低迷したほか、構造的な担い手不足で借り手市場になつてはいるため。小作物の下げにもかかわらず米価の下落が激しかったため、コメの売り上げに占める水田の小作料の割合は16・7%と前年より0・5ポイント上昇し、農家の経営を圧迫したという。

11/11 野菜の緊急輸入を検討 農水省、需要期の12月に

農水省は11日、長雨などの影響で高値が続いている野菜の価格を抑制するため、需要量が増える12月にキャベツなどの野菜を緊急輸入する方向で検討を始めた、と発表した。今

情報クリップ

後価格動向を踏まえて品目と量を決めるが、高値となつてはいるキヤベツ、ハクサイ、レタス、タマネギなどを対象品目として検討している。(共同)

11/17 野菜高騰で「浅漬け」業者が悲鳴
野菜価格の高騰で、野菜を原料とする浅漬け業界が悲鳴を上げている。原料の仕入れ価格が、スーパーなどと事前に契約した商品納入価格を上回る逆ざや現象が起き、売れば売るほど膨らむ赤字の前に、倒産したり、廃業したりする業者も出てきた。(読売)

環境関連

11/7 ラップの添加剤溶出の恐れ
業界団体は安全を強調

スパーなどでも広く使われている業務用の食品包装ラップから、加工しゃべくするために添加されている可塑剤のアジピン酸エステルが食品に溶け出す恐れがあることが分かった。アジピン酸エステルは約10種類が知られており、そのうちの1つは内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の疑いがあり環境庁のリストにも載っているが、今回溶出が確認されたのは別の五種類。厚生省は、ラップに添加される別の可塑剤フタル酸エステルについて、本年度から動物実験で環境ホルモン作用があるかどうか調査を始めており、アジピン酸エステルについても調査対象に加えることを検討している。(共同)

「ディスカバリー」で向井千秋さんらが行つた植物の成長実験で初めて分かった。植物の根は、地上では重力が働くのと同じ下向きに伸びるが、宇宙空間では四方八方に伸びてしまふ。今回それを人為的に操作できることが確かめられたわけで、将来宇宙で野菜などを生産する際に役立つことだ。

(共同)

11/9 九電が自動野菜工場を開発
九州電力は、野菜の種まきから収穫、包装までを自動化した野菜工場の開発に取り組んでいる。既に3月から佐賀市内で実用レベルの試験工場を稼働し、サラダ菜の無農薬養液栽培を続けており、2000年ごろまでの実用化を目指している。試験工場は面積約2百平方メートル。種を植え付ける培地の補充などに従業員1人が必要だが、工程の9割がオートメーション化されている。栽培面積千平方メートルで採算が取れる計算だが、課題は装置全体の安定性。

また、千平方メートル規模で約2億円の設備費が掛かるため、長期間の耐久性が求められるが、事前にテストする手段はない。(共同)

11/10 牛乳からクローネ牛 3頭
妊娠、来春出産予定

雪印乳業受精卵移植研究所(北海道苫小牧市)が、ホルスタインの乳から取り出した乳腺(せん)細胞を使いクローネ牛の妊娠に成功、来年4月に出産予定であることが10日分かった。牛の耳などから体細胞を切り取つて移植する従来のやり方と違つて牛の体を傷つけないため、細菌感染などが防げるのが特徴で「実現すれば世界初」(農水省家畜生産課)という。

(共同)

11/7 弥生農耕民の活発な動き明らかなに
東日本最古の弥生大集落と確認された神奈川県小田原市の中里遺跡からは、直線距離で5百キロ以上も離れた瀬戸内東部・津津付近の土器が大量に出土した。これまでの研究で、弥生時代前期以降、九州北部をはじめとする西日本の弥生人が日本海沿いを転々と青森まで移動し、稲作を伝えていた事実は確認されていた。だが、今回の発掘によって、太平洋側でも、「プロンティア」を目指す農耕集団の活発な動きが明らかになつた。

(読売)

11/9 秋田・大潟村減反訴訟 最高裁で農家側の敗訴確定
秋田県の八郎潟の干拓地に入植した農家がコメの減反政策に従わなかつたことを理由に国から農地を明け渡しを求められていた裁判で、最高裁判所はきょう、国の訴えを認め判決を言い渡し、農家側の敗訴が確定した。

11/10 秋田・大潟村減反訴訟 最高裁で農家側の敗訴確定
秋田県の八郎潟の干拓地に入植した農家がコメの減反政策に従わなかつたことを理由に国から農地を明け渡しを求められていた裁判で、最高裁判所はきょう、国の訴えを認め判決を言い渡し、農家側の敗訴が確定した。

11/12 増える朝食の欠食、厚生省国民栄養調査

二十代の男性は2人に1人、三十代の男性の3人に1人が週に2、3日以上朝食を抜いており、夕食を取り時刻も遅くなる傾向にある。厚生省が実施した1997年の国民栄養調査で、こんな結果が出た。朝食抜きの生活が小・中・高校生のころから習慣化している人が二十代、三十代では約3割に達した。朝食を食べない習慣がある人は夕食時刻も不規則で、「塩分の多い食品を食べる」、「揚げ物が多い」「野菜を食べない」などの影響で深刻な食糧不足に直面しているキューべーに対し十億円の人道支援などを実施することを決めた。キューべーは、いわゆるエルニーニョ現象などの影響による干ばつで深刻な食糧不足に陥つていていることに加えて、今年九月のハリケーンで農作物が被害を受けたため、日本に対し緊急の援助を要請している。(NHK)

11/16 売上高6割増加 消費税に高い関心
大手スーパーのイトーヨーカ堂は16日、今月11日から15日まで北海道を除く全国で実施した「消費税還元セール」の売上高が、前年同期に比べて4~6割増えたと発表した。ジャスコ、ユニなど還元セール第一陣はいずれも売り上げが3~5割伸び、消費税問題に対する消費者の関心の高さと価格志向の強さを印象づけた。小売業界は不況を背景に売り上げ不振に直面しているが、今回のセールはアイデア次第で消費が喚起できることを実証した。(共同)

11/2 海外 印でタマネギ不足が異動に地方選控え政府も苦慮
インドで主食のパン類やコメなどに次いで大量に消費されるタマネギが夏の長雨などの影響で数十年ぶりに不作となり高騰、店頭から姿を消すなど、庶民を慌てさせている。各地でタマネギを求める抗議行動や襲撃事件も発生。(共同)

11/5 ロシアに食糧310万トン米、過去最大規模の支援へ
クリントン米大統領は4日、声明を発表し、深刻な食糧危機に直面しているロシア救援のため、小麦などを計310万トン(約5億ドル相当)の支援を実施する意向を表明した。米政府当局によると、米国の対口食糧支援としては過去最大規模となるという。

11/17 オオカミ放ちシカ害防ごう
日光で森守のシンボル開催
増え過ぎたシカや猿による農作物被害を防ぐため「天敵」のオオカミを森に放ち増加を抑えよう提案している日本オオカミ協会が市民団体と共に催で、栃木県日光市でシンボジウム「日光の森を守る—鹿害・猿害とオオカミ」を開催。(共同)

11/18 日商岩井など3社巨額赤字
大手商社の中間決算
大手総合商社9社の今年9月中旬決算が18日、出そろつた。財テク関連の損失処理や株安による有価証券評価損を主因に、最終損益段階で日商岩井、住友商事、丸紅の3社が巨額の赤字を計上し、トーメン以外の5社も17~73%の大幅減益に陥る厳しい決算となつた。国内取引、輸出入のいすれもが国内不況やアジア経済危機の後遺症で総じて振るわず、売上高が9社一斉に3~23%減少するなど、商社の経営環境悪化が加速。その一方で最終損益に大きな違いが出るなど、体力格差が一段と拡大していることを裏付けた。最終損益は日商岩井が赤字となるほか、前期赤字だった伊藤忠、丸紅、トーメンが96年の5億454万トンを超える

黒字化、兼松は増益、三菱商事など4社が減益を見込んでいる。(共同)

11/7 中国の今年の食糧生産は史上最高更新へ
中国国家发展計画委員会の鄭新立
トウモロコシなどの今年の食糧生産が概算集計で、過去最高だつた19

その他国内

11/2 宇宙で野菜栽培できそう
向井さんの実験で判明
無重力の中でも、電圧や光を利用すればモヤン、トウモロコシなどの根が伸びる向きをコントロールできることが1日、米スペースシャトル

情報クリップ

見通しになつた、と明らかにした。
これで4年連続の大豊作になる。歴史的な洪水で夏季に収穫する小麦や早場米が減産になつたが、秋に収穫するトウモロコシなどがその穴を補つた形だ。雨が少ない地域が多雨で作物がよく育ち、全体として増産につながつた、といふられる。(朝日)

11／10 ヨコハマ食糧支援原則印
意
歐州連合(EU)は9日、「リュッセルで外相理事会を開き、ロシア向け食糧援助問題、ボーランムなどEU加盟候補6カ国との加盟に向けた条件整備の進展状況について協議した。対口支援問題をめぐつては、欧洲委員会のまとめた食糧支援計画について意見交換、同計画を原則的に支持することで合意した。EU当局によると、計画では小麦1,000万トン、牛肉10～15万トン、粉ミルク3万5,000トンなど合計4億ECU(欧洲通貨単位、約4億7,000万ドル)相当の農産物を無償供与する。

(時事)

11／10 カーキルが買取へ ハサウエ
ネタルの穀物事業
米穀物メジャーカーキル(本社ミネソタ州)は10日、ラバイバルのコンチネンタル・グレイン(ニューヨーク州)から穀物事業を買取する方向で交渉していることを確認した。10日付の米紙ウォールストリート・ジャーナルによると、カーキルは年間売上高が514億ドル(約6兆3,000億円)、コンチネンタルは同160億ドル(約1兆9,600億円)。米国首位と第2位の穀物メジャーの大型合併となるだけに、実現すれば世界最大の穀物輸出業者としてのカーキルの主導的地位が大幅に高まる。ただ、今回の買収は独占禁止法上の問題を引き起す可能性がある。

(共同)

会場: デンマーク Herning

内容: 穀物・種子の貯蔵・運搬製造

前回入場者数: 15,000人

問合せ先: Royal Dublin Society, Ballsbridge, Dublin 4, Ireland

※※・ハニワ(SIMA)

The International AgriBusiness Show

会場: ハノーバー Paris

内容: 農業機械・機器

前回入場者数: 160,000人

問合せ先: EXPOSIMA S.A., 1 Rue de Pare, 92533 Levallois-Perret Cedex, France

農業経営者35号

99年前半・海外展示会情報

11／10 柏輪家畜・ハマセロトトク(NWSS)

National Western Stock Show & Rodeo

会場: アメリカ Denver

内容: 家畜(牛、馬、鶏、羊) 関連

前回入場者数: 600,000人

問合せ先: National Western Stock Show & Rodeo 4655 Humboldt St., Denver, CO 80216-2818, USA

11／10～23 国際畜産展(ICE)(IPE)

International Poultry Exposition

会場: アメリカ Atlanta

内容: 養鶏、鶏卵産業関連機械設備

前回入場者数: 2,000人

問合せ先: U.S. Poultry + Egg Association 1530 Coolidge Rd., Tucker, Georgia 30084, USA

11／10～23 国際畜産・トリトロ展(Landbouw RA)

The Holland Agro Exhibition

会場:オランダ Amsterdam

内容: 農業、園芸機器設備、トラクタ、種子、苗

前回入場者数: 10,000人

問合せ先: Amsterdam RAI, P.O.Box 77777, NL-1070 MS Amsterdam, The Netherlands

11／10～23 国際畜産機・資材・ハマカ(CIFES)

Canadian International Farm Equipment Show

会場: カナダ Toronto

内容: 農業機械、製油、ヤードベ

前回入場者数: 10,000人

問合せ先: Dawn Morris Productions Inc. 1434 Chemong Rd, Unit 3, P.R.1 Peterborough, Ontario, K9J 6X2, Canada

11／10～23 国際森林・木工展(WF)

Westflees Flora

会場:オランダ Bovenkarspel

内容: オランダ最大の球根市

前回入場者数: 80,000人

問合せ先: Siedling Westflees Flora, P.O.Box 23, NL-1610 AA Bovenkarspel, Holland

11／10～23 国際機械・ハマカ(AGROMEX)

International Trade Fair for Agricultural Mechanization, Cattle and Pigs Breeding

会場: アイルラン Dublin

内容: 農業、農業機械器具

2／23～3／4 国際トラクタ展(AGRA)

Farm Machinery Show

会場: イギリス Edinburgh

内容: 農業、食品、花、林業

前回入場者数: 14,000人

問合せ先: The Royal Highland and Agricultural Society of Scotland, The Royal Highland Centre, Ingliston, Edinburgh, EH28 8NF, UK

80